

# 令和元年度 大鰐町の財務書類

令和3年 3月

# 目次

---

## 1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

## 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

## 3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

## 4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

### 【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表

# 1. 統一的な基準について

## (1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

大鰐町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

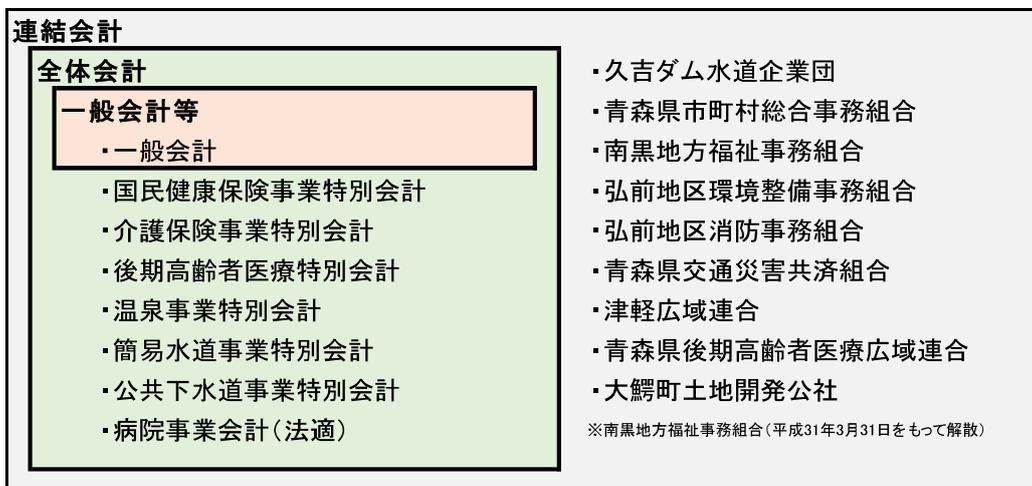
## (2) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂版)」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



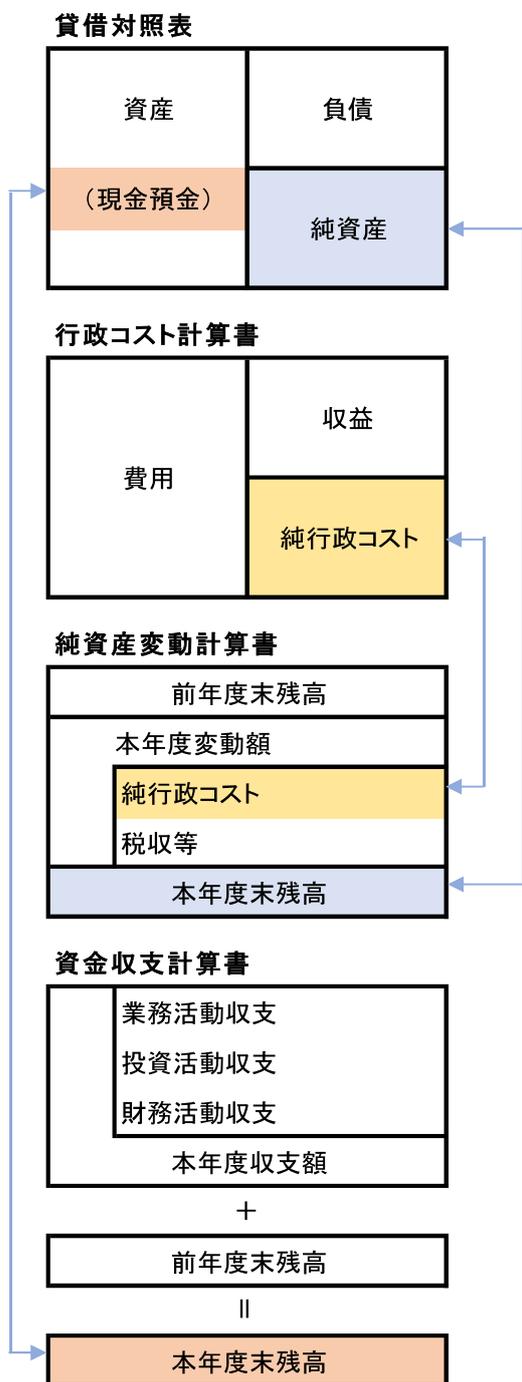
### ③ 対象年度

対象年度は令和元年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

### (3) 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,291	固定負債	7,679
有形固定資産	15,486	地方債	7,228
無形固定資産	8	退職手当引当金	448
投資その他の資産	797	その他	2
流動資産	1,346	流動負債	585
現金預金	308	1年内償還予定地方債	537
基金	1,013	賞与等引当金	38
未収金等	25	その他	10
		負債合計	8,264
		純資産合計	9,374
資産合計	17,638	負債・純資産合計	17,638

町が保有する土地や建物など

実際は物として存在しない公共資産  
電話加入権など

将来返済しなければならない町の債務

将来町が支払う職員の退職金見込額

現在までの世代が負担した金額。返済の必要がない正味の財産。

令和元年度決算では、資産合計が 17,638 百万円、負債合計が 8,264 百万円、純資産合計が 9,374 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 16,291 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 15,486 百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 797 百万円となりました。

流動資産は 1,346 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が 7,765 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 448 百万円、38 百万円となりました。

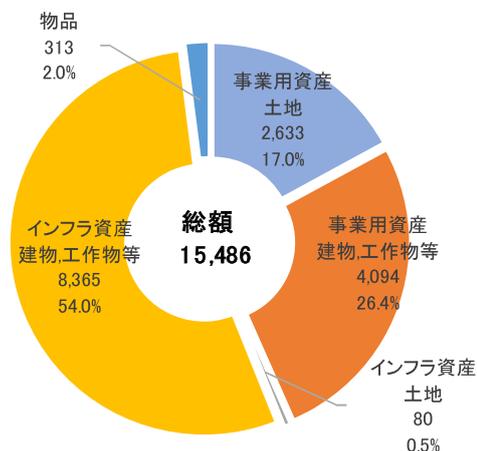
## ② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	6,727
土地	2,633
建物、工作物等	4,094
インフラ資産	8,446
土地	80
建物、工作物等	8,365
物品	313
合計	15,486



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

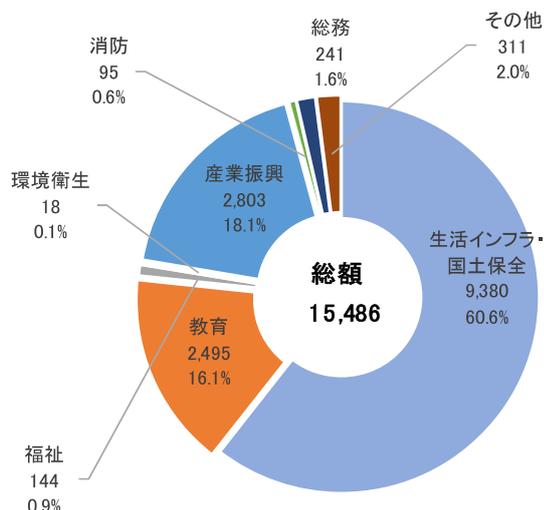
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が8,365百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	9,380
教育	2,495
福祉	144
環境衛生	18
産業振興	2,803
消防	95
総務	241
その他	311
合計	15,486



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が9,380百万円と最も大きく、次いで、産業振興が2,803百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和元年度	平成30年度	増減
固定資産	16,291	16,589	△ 298
有形固定資産	15,486	15,532	△ 46
無形固定資産	8	10	△ 2
投資その他の資産	797	1,047	△ 250
流動資産	1,346	1,324	22
現金預金	308	283	25
基金	1,013	1,013	0
未収金等	25	28	△ 3
<b>資産合計</b>	<b>17,638</b>	<b>17,914</b>	<b>△ 276</b>
固定負債	7,679	8,144	△ 466
地方債	7,228	7,605	△ 377
退職手当引当金	448	517	△ 69
その他	2	22	△ 21
流動負債	585	607	△ 22
1年内償還予定地方債	537	555	△ 19
賞与等引当金	38	45	△ 7
その他	10	7	3
<b>負債合計</b>	<b>8,264</b>	<b>8,752</b>	<b>△ 488</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,374</b>	<b>9,162</b>	<b>212</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,638</b>	<b>17,914</b>	<b>△ 276</b>

資産の部では、有形固定資産が 46 百万円の減少、投資その他の資産が 250 百万円の減少となりました。その結果、資産合計が 276 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 377 百万円の減少、1 年内償還予定地方債が 19 百万円の減少となり、退職手当引当金が 69 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 488 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 212 百万円の増加となりました。

#### ④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

##### 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	15,486	15,532	△ 46	964	△ 754	△ 255
事業用資産	6,727	6,820	△ 93	488	△ 401	△ 179
土地	2,633	2,634	△ 1	-	-	△ 1
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,543	3,631	△ 88	260	△ 348	-
工作物	551	377	174	228	△ 54	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	178	△ 178	-	-	△ 178
インフラ資産	8,446	8,583	△ 137	256	△ 317	△ 76
土地	80	78	2	2	-	0
建物	0	0	-	-	-	-
工作物	8,331	8,405	△ 74	246	△ 316	△ 5
その他	25	22	3	6	△ 1	△ 2
建設仮勘定	10	78	△ 68	2	-	△ 70
物品	313	129	184	220	△ 36	0

増減の内訳のうち、新規取得等を金額の大きい順にみると、事業用資産の建物が260百万円、インフラ資産の工作物が246百万円となりました。事業用資産の建物の金額が大きいのは、大湯会館の新築工事の完成等があったため、インフラ資産の工作物は、虹の大橋の補修工事や居土地区の融雪溝整備工事があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい順から、事業用資産の建物が348百万円、インフラ資産の工作物が316百万円、事業用の工作物が54百万円となりました。

### ⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和2年4月1日)の9,322人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表 (令和2年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,748	固定負債	824
有形固定資産	1,661	地方債	775
無形固定資産	1	退職手当引当金	48
投資その他の資産	85	その他	0
流動資産	144	流動負債	63
現金預金	33	1年内償還予定地方債	58
基金	109	賞与等引当金	4
未収金等	3	その他	1
		<b>負債合計</b>	<b>886</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,006</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,892</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,892</b>

住民一人あたりの資産合計は189万2千円、負債合計は88万6千円、純資産合計は100万6千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

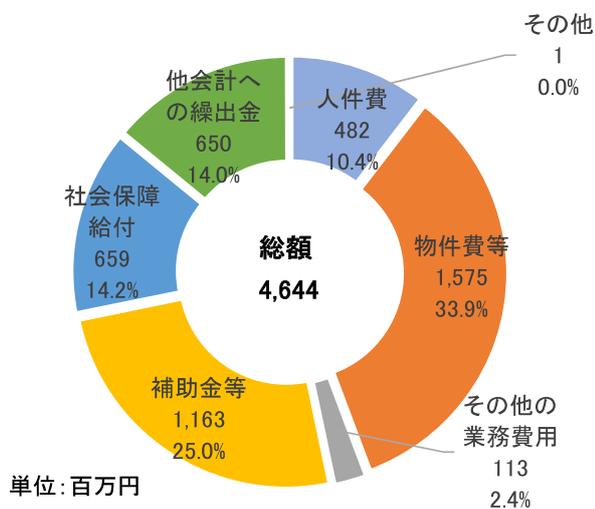
#### 一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

人にかかるコスト	経常費用	4,644	100.0%
	業務費用	2,171	46.7%
物にかかるコスト	人件費	482	10.4%
	物件費等	1,575	33.9%
町民や他団体等の支出に対する給付・補助など	その他の業務費用	113	2.4%
	移転費用	2,473	53.3%
	補助金等	1,163	25.0%
	社会保障給付	659	14.2%
	他会計への繰出金	650	14.0%
	その他	1	0.0%
	経常収益	137	100.0%
使用料及び手数料	72	52.6%	
その他	64	46.7%	
	<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,507</b>	
	臨時損失	△ 7	
	臨時利益	4	
	<b>純行政コスト</b>	<b>4,496</b>	

令和元年度決算では、経常費用 4,644 百万円、経常収益が 137 百万円、純経常行政コストが 4,507 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 4,496 百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額 4,644 百万円のうち、最も金額が大きいのは、物件費等で 1,575 百万円、次いで補助金等が 1,163 百万円、社会保障給付が 659 百万円となりました。



## ② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
業務費用	2,171	2,183	△ 11
人件費	482	491	△ 9
職員給与費	450	447	3
賞与等引当金繰入額	38	45	△ 7
退職手当引当金繰入額	△ 69	△ 61	△ 7
その他	63	60	2
物件費等	1,575	1,566	9
物件費	726	738	△ 12
維持補修費	89	72	17
減価償却費	760	756	4
その他	-	-	-
その他の業務費用	113	125	△ 12
支払利息	58	64	△ 6
徴収不能引当金繰入額	23	25	△ 2
その他	32	36	△ 4
移転費用	2,473	2,425	48
補助金等	1,163	1,140	23
社会保障給付	659	653	6
他会計への繰出金	650	630	20
その他	1	2	△ 1
経常費用合計 (A)	4,644	4,608	37
使用料及び手数料	72	81	△ 9
その他	64	63	2
経常収益合計 (B)	137	144	△ 7
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	4,507	4,464	43
災害復旧事業費	8	7	0
資産除売却損	-	0	0
投資損失引当金繰入額	6	13	△ 7
損失補償等引当金繰入額	△ 21	△ 15	△ 5
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	△ 7	5	△ 12
資産売却益	1	1	0
その他	3	-	3
臨時利益合計 (E)	4	1	3
純行政コスト (C) + (D) - (E)	4,496	4,468	29

経常費用は 37 百万円増加しています。その中で最も大きいのは、補助金等で 23 百万円増加しています。経常収益については 7 百万円減少しております。純経常行政コストは 43 百万円の増加となりました。臨時損益を加えた純行政コストは前年度より 29 百万円増加しました。

### ③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和2年4月1日)の9,322人で除したものを下記に表示します。

#### 住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

経常費用	498
業務費用	233
人件費	52
物件費等	169
その他の業務費用	12
移転費用	265
補助金等	125
社会保障給付	71
他会計への繰出金	70
その他	0
経常収益	15
使用料及び手数料	8
その他	7
<b>純経常行政コスト</b>	<b>484</b>
臨時損失	△ 1
臨時利益	0
<b>純行政コスト</b>	<b>482</b>

住民一人あたりの経常費用は49万8千円、経常収益は1万5千円、純経常行政コストは48万4千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは48万2千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>9,162</b>
純行政コスト(△)	△ 4,496
財源	4,712
税金等	3,874
国県等補助金	839
<b>本年度差額</b>	<b>216</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 4
その他	0
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>212</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>9,374</b>

資産形成への財源  
の充当状況

無償で譲渡または  
取得した固定資産  
の評価額等

有価証  
券等の  
評価差  
額

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 294	294
有形固定資産等の増加	716	△ 716
有形固定資産等の減少	△ 760	760
貸付金・基金等の増加	306	△ 306
貸付金・基金等の減少	△ 555	555

令和元年度決算では、純行政コストが△4,496百万円、税金等が3,874百万円、国県等補助金が839百万円、本年度純資産変動額が212百万円となった結果、本年度末純資産残高が9,374百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が716百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が760百万円の減少となりました。

#### (4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

業務支出	3,931	財務活動支出	1,055
業務費用支出	1,458	地方債償還支出	1,055
移転費用支出	2,473	その他の支出	-
業務収入	4,740	財務活動収入	660
税込等収入	3,854	地方債発行収入	660
国県等補助金収入	748	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	73	<b>財務活動収支</b>	<b>△ 395</b>
その他の収入	64	<b>本年度資金収支額</b>	<b>22</b>
臨時支出	8	<b>前年度末資金残高</b>	<b>276</b>
臨時収入	-	<b>本年度末資金残高</b>	<b>297</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>801</b>	<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>7</b>
投資活動支出	1,020	<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3</b>
公共施設等整備費支出	716	<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>10</b>
基金積立金支出	298	<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>308</b>
その他の投資活動支出	6		
投資活動収入	637		
国県等補助金収入	90		
基金取崩収入	541		
その他の投資活動収入	5		
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 384</b>		

一会計期間における町の業務の提供に関するもの

地方債等の資金の調達及びその償還に関するもの

※歳計外現金…職員への給与に係る預り源泉税や公営住宅の預り敷金等

一会計期間における町の固定資産・貸付金・出資金等・基金の収支に関するもの

令和元年度決算では、業務活動収支が801百万円、投資活動収支が△384百万円、財務活動収支が△395百万円となり、本年度資金収支額は22百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は297百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、308百万円となりました。

### 3. 全体会計及び連結会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

##### ① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	16,291	19,722	23,828
有形固定資産	15,486	18,864	22,511
無形固定資産	8	11	454
投資その他の資産	797	847	863
流動資産	1,346	1,714	2,062
現金預金	308	375	477
基金	1,013	1,228	1,321
未収金等	25	111	263
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>17,638</b>	<b>21,436</b>	<b>25,890</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	7,679	10,794	13,175
地方債等	7,228	10,066	11,838
退職手当引当金	448	722	884
その他	2	6	452
流動負債	585	947	1,275
1年内償還予定地方債等	537	844	1,134
賞与等引当金	38	65	80
その他	10	38	61
<b>負債合計</b>	<b>8,264</b>	<b>11,741</b>	<b>14,450</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,374</b>	<b>9,695</b>	<b>11,440</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,638</b>	<b>21,436</b>	<b>25,890</b>

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 17,638 百万円、全体会計が 21,436 百万円、連結会計が 25,890 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 18,864 百万円で一般会計等の 15,486 百万円と比べて 3,378 百万円大きくなっています。これは、全体会計では温泉事業特別会計、公共下水道事業特別会計、病院事業特別会計で有形固定資産を有しているためです。

負債合計は、一般会計等が 8,264 百万円、全体会計が 11,741 百万円、連結会計が 14,450 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 10,910 百万円で一般会計等の 7,765 百万円と比べて 3,145 百万円大きくなっています。これは、全体会計では温泉事業特別会計、公共下水道事業特別会計、病院事業会計で地方債等を有しているためです。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,748	2,116	2,556
有形固定資産	1,661	2,024	2,415
無形固定資産	1	1	49
投資その他の資産	85	91	93
流動資産	144	184	221
現金預金	33	40	51
基金	109	132	142
未収金等	3	12	28
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>1,892</b>	<b>2,299</b>	<b>2,777</b>
固定負債	824	1,158	1,413
地方債	775	1,080	1,270
退職手当引当金	48	77	95
その他	0	1	49
流動負債	63	102	137
1年内償還予定地方債	58	91	122
賞与等引当金	4	7	9
その他	1	4	7
<b>負債合計</b>	<b>886</b>	<b>1,260</b>	<b>1,550</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,006</b>	<b>1,040</b>	<b>1,227</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,892</b>	<b>2,299</b>	<b>2,777</b>

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が189万2千円、全体会計が229万9千円、連結会計が277万7千円となりました。

負債合計では、一般会計等が88万6千円、全体会計が126万円、連結会計が155万円となり、純資産合計では、一般会計等が100万6千円、全体会計が104万円、連結会計が127万7千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	4,644	100.0%	7,607	100.0%	9,261	100.0%
業務費用	2,171	46.7%	3,236	42.5%	3,843	41.5%
人件費	482	10.4%	1,046	13.8%	1,272	13.7%
物件費等	1,575	33.9%	1,986	26.1%	2,272	24.5%
その他の業務費用	113	2.4%	203	2.7%	298	3.2%
移転費用	2,473	53.3%	4,371	57.5%	5,419	58.5%
補助金等	1,163	25.0%	3,704	48.7%	3,057	33.0%
社会保障給付	659	14.2%	660	8.7%	2,354	25.4%
他会計への繰出金	650	14.0%	-	-	-	-
その他	1	0.0%	8	0.1%	8	0.1%
経常収益	137	100.0%	612	100.0%	818	100.0%
使用料及び手数料	72	52.6%	498	81.4%	696	85.1%
その他	64	46.7%	114	18.6%	122	14.9%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,507</b>		<b>6,995</b>		<b>8,443</b>	
臨時損失	△ 7		△ 13		8	
臨時利益	4		4		4	
<b>純行政コスト</b>	<b>4,496</b>		<b>6,978</b>		<b>8,447</b>	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 4,644 百万円、全体会計が 7,607 百万円、連結会計が 9,261 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で補助金等の支出があるため、一般会計等に比べて 1,898 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 137 百万円、全体会計が 612 百万円、連結会計が 818 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、公共下水道事業特別会計、温泉事業特別会計、国民健康保険特別会計等で収益が計上されているため、一般会計等に比べて 475 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 4,496 百万円、全体会計が 6,978 百万円、連結会計が 8,447 百万円となりました。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	498	816	993
業務費用	233	347	412
人件費	52	112	136
物件費等	169	213	244
その他の業務費用	12	22	32
移転費用	265	469	581
補助金等	125	397	328
社会保障給付	71	71	253
他会計への繰出金	70	-	-
その他	0	1	1
経常収益	15	66	88
使用料及び手数料	8	53	75
その他	7	12	13
<b>純経常行政コスト</b>	<b>484</b>	<b>750</b>	<b>906</b>
臨時損失	△ 1	△ 1	1
臨時利益	0	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>482</b>	<b>749</b>	<b>906</b>

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が49万8千円、全体会計が81万6千円、連結会計が99万9千円となり、経常収益では、一般会計等が1万5千円、全体会計が6万6千円、連結会計が8万8千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が48万2千円、全体会計が74万9千円、連結会計が90万6千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>9,162</b>	<b>9,405</b>	<b>11,030</b>
純行政コスト(△)	△ 4,496	△ 6,978	△ 8,447
財源	4,712	7,272	8,755
税収等	3,874	4,838	5,535
国県等補助金	839	2,434	3,220
<b>本年度差額</b>	<b>216</b>	<b>293</b>	<b>308</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 4	△ 4	△ 4
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
その他	0	0	105
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>212</b>	<b>289</b>	<b>410</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>9,374</b>	<b>9,695</b>	<b>11,440</b>

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、税収等では、一般会計等が 3,874 百万円、全体会計が 4,838 百万円、連結会計が 5,535 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料と、介護保険特別会計で介護保険料等が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県市町村総合事務組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 9,374 百万円、全体会計が 9,695 百万円、連結会計が 11,440 百万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	3,931	6,743	8,207
業務費用支出	1,458	2,372	2,789
移転費用支出	2,473	4,371	5,419
業務収入	4,740	7,764	9,438
税込等収入	3,854	4,815	5,501
国県等補助金収入	748	2,338	3,114
使用料及び手数料収入	73	497	695
その他の収入	64	114	128
臨時支出	8	8	8
臨時収入	-	-	1
<b>業務活動収支</b>	<b>801</b>	<b>1,013</b>	<b>1,224</b>
投資活動支出	1,020	1,147	1,264
公共施設等整備費支出	716	744	796
基金積立金支出	298	403	468
その他の投資活動支出	6	0	0
投資活動収入	637	638	712
国県等補助金収入	90	96	96
基金取崩収入	541	543	617
その他の投資活動収入	5	△ 1	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 384</b>	<b>△ 510</b>	<b>△ 552</b>
財務活動支出	1,055	1,497	1,891
地方債償還支出	1,055	1,495	1,888
その他の支出	-	3	3
財務活動収入	660	949	1,174
地方債発行収入	660	943	1,168
その他の収入	-	6	6
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 395</b>	<b>△ 549</b>	<b>△ 716</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>22</b>	<b>△ 45</b>	<b>△ 45</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>276</b>	<b>410</b>	<b>512</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>297</b>	<b>365</b>	<b>467</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>308</b>	<b>375</b>	<b>477</b>

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が 22 百万円、全体会計が△45 百万円、連結会計が△45 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 308 百万円、全体会計が 375 百万円、連結会計が 477 百万円となりました。

## 4. 財務書類の活用

### (1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります

#### 資産形成度

	H29	H30	R1
<b>住民一人当たり資産額</b> 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：資産合計÷人口	1,831千円	1,875千円	1,892千円
<b>歳入額対資産比率</b> これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式：資産合計÷歳入総額	3.3年	3.4年	2.8年
<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)	75.4%	76.4%	76.5%

#### 世代間公平性

<b>純資産比率</b> 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式：純資産合計÷資産合計	50.1%	51.1%	53.1%
<b>社会資本等形成の世代間負担比率</b> 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式：地方債残高÷有形・無形固定資産合計	52.4%	52.5%	50.1%

#### 持続可能性(健全性)

<b>住民一人当たり負債額</b> 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：負債合計÷人口	914千円	916千円	886千円
<b>基礎的財政収支(プライマリーバランス)</b> 基金積立および地方債等の元利償還額を除いた歳出と、基金取崩及び地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く。) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)	568,148千円	503,869千円	231,914千円
<b>地方債償還可能年数</b> 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)	11.3年	10.3年	9.7年

#### 効率性

<b>住民一人当たり行政コスト</b> 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：純行政コスト÷人口	477千円	468千円	484千円
<b>住民一人当たり行政コスト</b> 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：純経常行政コスト÷人口	476千円	467千円	482千円

**弾力性****行政コスト対税収等比率**

税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。

計算式: 純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)

99.1%

96.5%

95.6%

**自律性****受益者負担の割合**

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式: 経常収益 ÷ 経常費用

3.3%

3.1%

2.9%

有形固定資産減価償却率は毎年増加しており、建て替えや改修等の更新時期が近いことを示します。

行政コスト対税収等比率の平均的な比率は平均的な値ですが、100%に近づくほど資産形成の余裕度は低くなります。